

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第114期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社資生堂

**【英訳名】** Shiseido Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 前田新造  
兼 執行役員社長

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目5番5号

**【電話番号】** 03(3572)5111

**【事務連絡者氏名】** 財務部次長 河内正之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目6番2号

**【電話番号】** 03(6218)5490

**【事務連絡者氏名】** 財務部次長 河内正之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 前第3四半期 連結累計期間	第114期 当第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	484,788	535,398	677,727
営業利益	(百万円)	9,151	33,344	26,045
経常利益	(百万円)	10,090	35,386	28,406
四半期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	4,561	16,748	14,685
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,238	56,418	19,985
純資産額	(百万円)	289,928	345,810	303,153
総資産額	(百万円)	676,951	737,996	715,593
1株当たり四半期純利益金 額又は当期純損失金額( )	(円)	11.46	42.06	36.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.45	41.99	
売上高営業利益率	(%)	1.9	6.2	3.8
自己資本比率	(%)	40.7	44.2	40.1

回次		第113期 前第3四半期 連結会計期間	第114期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.15	28.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(国際会計基準第19号 平成23年6月16日改訂)を一部の連結子会社において適用し、確定給付負債の純額の変動の認識方法の変更等を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成25年6月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	増減 (百万円)	増減率	増減率 (現地通貨 ベース)
売上高	484,788	100.0%	535,398	100.0%	50,609	10.4%	0.0%
国内売上高	272,689	56.2%	271,436	50.7%	1,253	0.5%	0.6%
海外売上高	212,098	43.8%	263,962	49.3%	51,863	24.5%	0.8%
売上原価	116,909	24.1%	131,515	24.6%	14,606	12.5%	
販売費及び 一般管理費	358,727	74.0%	370,538	69.2%	11,810	3.3%	
営業利益	9,151	1.9%	33,344	6.2%	24,192	264.3%	
経常利益	10,090	2.1%	35,386	6.6%	25,296	250.7%	
四半期純利益	4,561	0.9%	16,748	3.1%	12,186	267.2%	

(注)主要為替レートは、96.71円/米ドル、127.36円/ユーロ、15.70円/中国人民元であります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月累計）の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなり緩やかに回復し、化粧品市場においても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、平成26年4月に実施される消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込み懸念などもあり、楽観視できない状況にあると捉えています。海外では（海外連結子会社は平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9カ月累計）、米州及びアジアで緩やかな経済成長を継続したものの、欧州では弱い動きとなり、化粧品市場においても同様に、米州及びアジアで成長が持続した一方で、欧州ではマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は「徹底した選択と集中」により、「強く」、「大きく」、「収益性の高い」領域に資源を投入しており、「日本」、「中国」、「ベアエッセンシャルInc.」の三領域を重点強化しています。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.4%増の535,398百万円となりました。国内売上高は、前年同期比0.5%減の271,436百万円、海外売上高は現地通貨ベースで前年同期比0.8%増、円換算後では為替レートが円安傾向で推移したことにより、前年同期比24.5%増の263,962百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、コスト構造改革による費用削減や、国内における賞与及び年金費用などの人件費減少などから、前年同期比264.3%増の33,344百万円となりました。経常利益は前年同期比250.7%増の35,386百万円、四半期純利益は前年同期比267.2%増の16,748百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 国内化粧品事業

国内化粧品事業の売上高は、前年同期比0.4%減の251,157百万円となりました。カウンセリング化粧品は、個人消費の回復に伴い、中価格帯の中核ブランドである『エリクシール』の美容乳液「デーケアレボリューション」が好調を持続したことや、第2四半期に発売した美容液「エンリッチドセラム」が上乘せとなったほか、『マキアージュ』ではリキッドタイプの「トゥルーファンデーション」が売上を牽引したことにより増収となりました。セルフ化粧品は、「スペシャルジェルクリーム」が好調だったことにより『アクアレーベル』が売上を伸ばした一方、男性用化粧品『UNO』が苦戦しました。トイレットリーは、『専科』は堅調に推移したものの、主力の『TSUBAKI』が前年を下回りました。ヘルスケアは、コンビニエンスストアやGMSを中心に、美容バランス飲料『綺麗のススメ』が好調だった一方、主力の『ザ・コラーゲン』が市場の縮小影響を受け、減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、店頭在庫回収に伴う原価増はあったものの、賞与減等に伴う人件費が減少したことやコスト構造改革によるマーケティングコストや経費の効率運用により、前年同期比60.6%増の28,098百万円(売上高営業利益率11.1%)となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業の売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比0.3%増、円換算ベースでは同22.7%増の276,815百万円となりました。化粧品事業は、米州ではグローバルブランド『SHISEIDO』やメーキャップアーティストブランド『NARS』が好調に推移し、欧州ではフレグランス事業が伸長し前年を上回ったものの、中国は店頭在庫水準の低減を進めたことで前年を下回りました。プロフェッショナル事業では、国内では『ザ・ヘアケア』ブランドの継続育成を進めたこと、海外ではアジアが伸長したことから増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、マーケティングコストの効率運用に加えて、円安により3,301百万円(売上高営業利益率1.2%)となりました。

#### その他

その他の売上高は、フロンティアサイエンス事業及び飲食事業が堅調に推移したことから、前年同期比4.4%増の7,424百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比15.6%増の1,604百万円(売上高営業利益率14.5%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(平成25年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,669百万円(売上高比1.8%)であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成25年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(平成25年6月26日提出)の記載から変更ありません。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

格付け

平成26年1月31日現在の債券格付けの状況(長期 / 短期)は以下のとおりであります。

	ムーディーズ	S & P
長期	A 2 (見通し：ネガティブ)	A - (見通し：安定的)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、外貨建て資産が円安の影響で増加したことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ22,403百万円増加し、737,996百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末から20,253百万円減少の392,186百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末現在の有利子負債残高(リース債務含む。)は173,506百万円となりました。

純資産は、外貨建て資産が円安の影響を受け、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、42,656百万円増加し、345,810百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末における40.1%から当第3四半期連結会計期間末は44.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書(平成25年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない標準と なる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	400,000,000	400,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		400,000		64,506		70,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,800		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 397,831,200	3,977,862	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 439,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,977,862	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。また、同欄に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が45,000株含まれております。ただし、この株式に係る議決権の数450個は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	1,729,800		1,729,800	0.43
計		1,729,800		1,729,800	0.43

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が45,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,330	74,439
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 118,232	<sup>1</sup> 107,734
有価証券	31,933	30,808
たな卸資産	84,552	94,738
繰延税金資産	24,943	22,494
その他	14,712	16,918
貸倒引当金	1,023	1,141
流動資産合計	332,681	345,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,731	168,994
減価償却累計額	102,689	106,920
建物及び構築物(純額)	56,042	62,073
機械装置及び運搬具	84,597	87,514
減価償却累計額	73,018	75,646
機械装置及び運搬具(純額)	11,579	11,867
工具、器具及び備品	64,078	70,533
減価償却累計額	44,130	49,875
工具、器具及び備品(純額)	19,948	20,658
土地	31,833	30,901
リース資産	7,517	7,428
減価償却累計額	4,211	4,480
リース資産(純額)	3,306	2,947
建設仮勘定	5,095	2,644
有形固定資産合計	127,805	131,093
無形固定資産		
のれん	57,127	59,961
リース資産	534	625
商標権	45,246	51,124
その他	47,784	47,057
無形固定資産合計	150,692	158,769
投資その他の資産		
投資有価証券	30,510	28,231
前払年金費用	17,155	15,737
長期前払費用	10,087	10,748
繰延税金資産	20,589	21,117
その他	26,121	26,362
貸倒引当金	49	55
投資その他の資産合計	104,413	102,141
固定資産合計	382,912	392,004
資産合計	715,593	737,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 43,542	<sup>1</sup> 46,024
短期借入金	5,975	9,305
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,685	5,905
リース債務	1,733	1,508
未払金	39,627	31,768
未払法人税等	9,113	5,172
返品調整引当金	10,609	10,591
賞与引当金	12,493	8,391
役員賞与引当金	268	267
危険費用引当金	386	270
構造改革引当金	361	2,470
繰延税金負債	8	17
その他	31,417	31,901
流動負債合計	187,225	203,595
固定負債		
社債	90,000	40,000
長期借入金	53,028	62,634
リース債務	2,245	2,197
退職給付引当金	44,151	44,721
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	445	400
構造改革引当金	1,396	1,396
繰延税金負債	28,931	31,987
その他	4,665	4,901
固定負債合計	225,214	188,590
負債合計	412,439	392,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	191,476	194,110
自己株式	3,697	2,977
株主資本合計	322,543	325,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	4,744
為替換算調整勘定	37,832	4,104
退職給付に係る調整累計額	440	407
その他の包括利益累計額合計	35,474	232
新株予約権	846	920
少数株主持分	15,237	18,758
純資産合計	303,153	345,810
負債純資産合計	715,593	737,996

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	484,788	535,398
売上原価	116,909	131,515
売上総利益	367,879	403,882
販売費及び一般管理費	358,727	370,538
営業利益	9,151	33,344
営業外収益		
受取利息	524	732
受取配当金	623	614
持分法による投資利益	27	-
受取家賃	582	649
補助金収入	127	692
為替差益	287	935
その他	823	757
営業外収益合計	2,995	4,381
営業外費用		
支払利息	1,337	1,322
持分法による投資損失	-	8
その他	720	1,008
営業外費用合計	2,057	2,339
経常利益	10,090	35,386
特別利益		
固定資産売却益	267	1,842
投資有価証券売却益	19	600
特別利益合計	286	2,443
特別損失		
減損損失	-	927
構造改革費用	-	<sup>1</sup> 5,777
固定資産処分損	518	680
投資有価証券売却損	10	4
投資有価証券評価損	19	11
特別損失合計	549	7,400
税金等調整前四半期純利益	9,827	30,429
法人税、住民税及び事業税	5,998	10,098
法人税等調整額	1,618	1,615
法人税等合計	4,379	11,713
少数株主損益調整前四半期純利益	5,447	18,715
少数株主利益	886	1,967
四半期純利益	4,561	16,748

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,447	18,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	2,002
為替換算調整勘定	571	35,614
退職給付に係る調整額	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額	1	45
その他の包括利益合計	791	37,702
四半期包括利益	6,238	56,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,045	52,454
少数株主に係る四半期包括利益	1,193	3,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(国際会計基準第19号平成23年6月16日改訂)を一部の連結子会社において適用し、確定給付負債の純額の変動の認識方法の変更等を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産、退職給付引当金がそれぞれ215百万円、795百万円増加し、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及び少数株主持分がそれぞれ42百万円、440百万円及び96百万円減少しております。前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であることから、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に反映しておりません。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及び少数株主持分の前期首残高はそれぞれ42百万円、7百万円及び43百万円減少しております。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	66百万円	45百万円
支払手形	10 "	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 構造改革費用

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	構造改革費用は、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、店頭在庫を溜めない仕組み構築に向けた「店頭在庫の適正化」に伴う費用や、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	23,855百万円	25,223百万円
のれんの償却額	4,095 "	3,399 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,949百万円	25円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,949百万円	25円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,950百万円	25円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,982百万円	10円	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	252,053	225,620	7,114	484,788		484,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	2,109	3,850	7,256	7,256	
計	253,350	227,729	10,965	492,045	7,256	484,788
セグメント利益又は損失( )	17,497	9,604	1,388	9,280	128	9,151

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去128百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食事業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	251,157	276,815	7,424	535,398		535,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616	2,137	3,636	7,389	7,389	
計	252,774	278,952	11,060	542,788	7,389	535,398
セグメント利益	28,098	3,301	1,604	33,005	339	33,344

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去339百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食事業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

グローバル事業において、米国子会社ゾートス社の、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において927百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	11.46	42.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,561	16,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,561	16,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,001	398,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	11.45	41.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	387	629
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(387)	(629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第114期(平成25年4月1日より平成26年3月31日)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において当社定款第38条第2項の規定に基づき、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	3,982百万円
1株当たり中間配当額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社資生堂  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。